

令和2年度

佐賀西部広域水道企業団
水道事業会計予算

目 次

水道用水供給事業

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	1
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画	3
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	9
令和元年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書	10
令和元年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	11
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	13
注記表	15

水道事業

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算	16
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書	
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	18
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
給与費明細書	21
債務負担行為に関する調書	23
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	24
注記表	26

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 受水団体 | 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団 |
| (2) 年間総供給水量 | 13,197 千m ³ |
| (3) 一日平均供給水量 | 36,156 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道用水供給事業収益	1,655,656 千円
第1項 営業収益	1,356,577 千円
第2項 営業外収益	299,079 千円
支 出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,876,774 千円
第1項 営業費用	1,710,201 千円
第2項 営業外費用	166,573 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115,589千円は、過年度分損益勘定留保資金115,589千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	499,850 千円
第1項 投資有価証券売却代金	499,850 千円
支 出	
第1款 資本的支出	615,439 千円
第1項 建設改良費	17,896 千円
第2項 企業債償還金	597,543 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 186,387 千円

(2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,611千円と定める。

令和2年2月28日提出

佐賀西部広域水道企業団
企業長 秀島龍介

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水 供給事業収益			千円	
			1,655,656	内消費税分 123,326 千円
	1 営業収益		1,356,577	内消費税分 123,325 千円
		1 給水収益	1,351,482	内消費税分 122,862 千円
		2 その他営業収益	5,095	内消費税分 463 千円
	2 営業外収益		299,079	内消費税分 1 千円
		1 受取利息	1,901	
		2 他会計負担金	1,334	
		3 長期前受金戻入	295,542	
	4 雑収益	302	内消費税分 1 千円	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水 供給事業費用			千円	
			1,876,774	内消費税分 56,772 千円
	1 営業費用		1,710,201	内消費税分 56,772 千円
		1 原水及び浄水費	649,240	内消費税分 51,059 千円
		2 送水費	69,692	内消費税分 3,887 千円
		3 総係費	169,418	内消費税分 1,824 千円
		4 議会費	492	内消費税分 1 千円
		5 監査費	113	内消費税分 1 千円
		6 減価償却費	819,951	
		7 資産減耗費	1,295	
	2 営業外費用		166,573	
		1 支払利息	101,045	
		2 消費税及び地方消費税	65,511	
		3 雑支出	17	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			千円 499,850	
	1 投資有価証券 売却代金		499,850	
		1 投資有価証券売却代金	499,850	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			千円 615,439	内消費税分 1,627 千円
	1 建設改良費		17,896	内消費税分 1,627 千円
		1 水道用水供給事業費用	8,360	内消費税分 760 千円
		2 固定資産購入費	9,536	内消費税分 867 千円
	2 企業債償還金		597,543	
		1 企業債償還金	597,543	

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 222,728
減価償却費	819,951
固定資産除却費	1,295
退職給付費	35,650
引当金の増減額 (△は減少)	33,265
長期前受金戻入額	△ 295,542
受取利息	△ 1,901
支払利息	101,045
未収金の増減額 (△は増加)	953
未払金の増減額 (△は減少)	3,126
その他流動負債の増減額 (△は減少)	71
小計	475,185
利息の受取額	1,901
利息の支払額	△ 101,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	376,041

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 16,269
有価証券の売却による収入	499,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,581

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 597,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,543

資金増加額 (又は減少額)	262,079
資金期首残高	1,925,657
資金期末残高	2,187,736

給 与 費 明 細 書

1. 総括

		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10.5	(4) 21	607	92,178	51,853	144,638	41,749	186,387
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10.5	(4) 21	607	92,178	51,853	144,638	41,749	186,387
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	(1) 18	1,209	81,163	45,753	128,125	40,236	168,361
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	(1) 18	1,209	81,163	45,753	128,125	40,236	168,361
比 較	損益勘定支弁職員	△ 10.5	(3) 3	△ 602	11,015	6,100	16,513	1,513	18,026
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 10.5	(3) 3	△ 602	11,015	6,100	16,513	1,513	18,026

手当の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,124	35,230	2,776	1,092	5,662	2,831
	前年度	3,564	33,087	1,630	618	4,286	2,449
	比 較	560	2,143	1,146	474	1,376	382
	区 分	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当				計
本年度	92	46					51,853
前年度	79	40					45,753
比 較	13	6					6,100

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																																												
給 料	11,015	その他の増減分	11,015	職員の増	新規採用職員、会計年度任用職員																																												
手 当	6,100	その他の増減分	6,100	職員の増	その他手当状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶 養</td> <td>4,124</td> <td>3,564</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>35,230</td> <td>33,087</td> <td>2,143</td> </tr> <tr> <td>通 勤</td> <td>2,776</td> <td>1,630</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>住 居</td> <td>1,092</td> <td>618</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>5,662</td> <td>4,286</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>2,831</td> <td>2,449</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>92</td> <td>79</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,853</td> <td>45,753</td> <td>6,100</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	本年度	前年度	増 減	扶 養	4,124	3,564	560	期末勤勉	35,230	33,087	2,143	通 勤	2,776	1,630	1,146	住 居	1,092	618	474	時間外勤務	5,662	4,286	1,376	管理職	2,831	2,449	382	休日勤務	92	79	13	管理職員特別	46	40	6					計	51,853	45,753	6,100
区 分	本年度	前年度	増 減																																														
扶 養	4,124	3,564	560																																														
期末勤勉	35,230	33,087	2,143																																														
通 勤	2,776	1,630	1,146																																														
住 居	1,092	618	474																																														
時間外勤務	5,662	4,286	1,376																																														
管理職	2,831	2,449	382																																														
休日勤務	92	79	13																																														
管理職員特別	46	40	6																																														
計	51,853	45,753	6,100																																														

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日	平均給料月額 (円)	339,227
	平均給与月額 (円)	390,782
現在	平均年齢 (歳)	45.6
平成31年1月1日	平均給料月額 (円)	345,570
	平均給与月額 (円)	397,196
現在	平均年齢 (歳)	46.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度(円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

級	企業職				級別の標準的な職務内容
	令和2年1月1日		平成31年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	1	5.6	1	5.9	主事又は技師
2級	1	5.6	1	5.9	高度主事又は技師
3級	(1) 8	(100.0) 44.4	(1) 7	(100.0) 41.1	係長又は主査
4級	1	5.6	2	11.8	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	5	27.7	4	23.5	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	11.1	2	11.8	(1)事務局長 (2)困難課長
計	(1) 18	(100.0) 100.0	(1) 17	(100.0) 100.0	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算の措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有り	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有り	
	2.225	2.225	4.450		
構成団体の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有り	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内は、短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区分	構成団体の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	起債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
佐賀導水施設管理負担金 (H22. 2. 26第2号議決)	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から令和元年度まで	709,861	令和2年度から水利使用許可の存続する期間	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	—	—	—	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分
佐賀県筑後川下流域環境協議会負担金 (H25. 12. 25第12号議決)	7,650	平成26年度から令和元年度まで	5,050	令和2年度から令和4年度まで	2,600	—	—	—	2,600

令和元年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益		円		円		円
(1) 給水収益	1,222,439,449					
(2) その他営業収益	4,629,357		1,227,068,806			
2 営業費用						
(1) 原水及び浄水費	510,820,482					
(2) 送水費	58,204,933					
(3) 総係費	136,823,038					
(4) 議会費	982,074					
(5) 監査費	223,444					
(6) 減価償却費	807,416,000					
(7) 資産減耗費	1,500,000		1,515,969,971			
営業損失						288,901,165
3 営業外収益						
(1) 受取利息	15,272,000					
(2) 他会計負担金	1,380,000					
(3) 長期前受金戻入	295,736,000					
(4) 雑収益	1,332,422		313,720,422			
4 営業外費用						
(1) 支払利息	116,099,000					
(2) 雑支出	1,192,633		117,291,633			196,428,789
経常損失						92,472,376
5 特別利益						
(1) その他特別利益	1,117,000		1,117,000			1,117,000
当年度純損失						91,355,376
前年度繰越利益剰余金						314,634,547
当年度未処分利益剰余金						223,279,171

令和元年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,302,421,165			
減価償却累計額	△ 1,051,481,784	1,250,939,381		
ハ 構 築 物	22,445,619,283			
減価償却累計額	△ 8,738,864,521	13,706,754,762		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,965,209,254			
減価償却累計額	△ 8,509,506,326	1,455,702,928		
ホ 車 両 運 搬 具	14,397,653			
減価償却累計額	△ 9,052,914	5,344,739		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	315,547,775			
減価償却累計額	△ 173,370,538	142,177,237		
有形固定資産合計			17,906,460,840	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,848,404,208		
ロ 施設利用権		6,787,575		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		116,832,593		
無形固定資産合計			5,972,285,477	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		2,499,400,000		
ロ その他投資		35,649,615		
投資合計			2,535,049,615	
固定資産合計				26,413,795,932
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,925,656,768	
(2) 未 収 金			114,001,000	
(3) 貯 蔵 品			3,788,260	
流動資産合計				2,043,446,028
資 産 合 計				28,457,241,960

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,044,227,709	
固定負債合計				4,044,227,709
4 流動負債				
(1) 企業債		597,542,258		
(2) 未払金		46,486,755		
(3) 引当金		13,465,000		
(4) その他流動負債		1,683,369		
流動負債合計				659,177,382
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		16,243,784,311		
(2) 収益化累計額		△ 7,513,673,051		
繰延収益合計				8,730,111,260
負債合計				13,433,516,351

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,115,100		
ロ 繰入資本金		13,847,706,000		
ハ 組入資本金		357,622,132		
資本金合計				14,206,443,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	267,562,330			
ロ 県費補助金	108,623,271			
資本剰余金合計			376,185,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	77,357,605			
ロ 建設改良積立金	140,460,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	223,279,171			
利益剰余金合計			441,096,776	
剰余金合計				817,282,377
資本合計				15,023,725,609
負債資本合計				28,457,241,960

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,302,421,165			
減価償却累計額	△ 1,093,547,784	1,208,873,381		
ハ 構 築 物	22,445,619,283			
減価償却累計額	△ 9,191,562,521	13,254,056,762		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,970,053,254			
減価償却累計額	△ 8,639,182,326	1,330,870,928		
ホ 車 両 運 搬 具	18,361,653			
減価償却累計額	△ 8,951,914	9,409,739		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	310,059,866			
減価償却累計額	△ 178,892,538	131,167,328		
有形固定資産合計			17,279,919,931	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 (佐賀導水)		5,684,267,208		
ロ 施設利用権		21,575		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		109,299,593		
無形固定資産合計			5,793,849,477	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		1,999,550,000		
投 資 合 計			1,999,550,000	
固 定 資 産 合 計				25,073,319,408
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,187,735,768	
(2) 未 収 金			113,048,000	
(3) 貯 蔵 品			3,788,260	
流 動 資 産 合 計				2,304,572,028
資 産 合 計				27,377,891,436

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			3,449,001,709	
(2) 引当金			39,498,385	
固定負債合計				3,488,500,094
4 流動負債				
(1) 企業債			595,225,258	
(2) 未払金			49,612,564	
(3) 引当金			7,232,000	
(4) その他流動負債			1,754,369	
流動負債合計				653,824,191
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,241,209,311	
(2) 収益化累計額			△ 7,806,640,051	
繰延収益合計				8,434,569,260
負債合計				12,576,893,545

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金			1,115,100	
ロ 繰入資本金			13,847,706,000	
ハ 組入資本金			357,622,132	
資本金合計				14,206,443,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		267,562,330		
ロ 県費補助金		108,623,271		
資本剰余金合計			376,185,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		77,357,605		
ロ 建設改良積立金		140,460,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		551,453		
利益剰余金合計			218,369,058	
剰余金合計				594,554,659
資本合計				14,800,997,891
負債資本合計				27,377,891,436

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	61,134	戸
(2) 年間総給水量	16,892	千m ³
(3) 一日平均給水量	46,279	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,003,572 千円
第1項 営業収益	3,494,750 千円
第2項 営業外収益	433,675 千円
第3項 特別利益	75,147 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,210,117 千円
第1項 営業費用	4,040,570 千円
第2項 営業外費用	130,355 千円
第3項 特別損失	39,192 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,576,364千円は、過年度分損益勘定留保資金1,576,364千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	151,667 千円
第1項 負担金	89,996 千円
第2項 工事負担金	17,400 千円
第3項 他会計貸付金返還金	44,271 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,728,031 千円
第1項 建設改良費	1,232,833 千円
第2項 企業債償還金	495,198 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
厳木ダム管理負担金	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条）
本部ダム管理負担金	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理負担金	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯ダム管理負担金	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 160,539 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、15,510千円と定める。

令和2年2月28日提出

佐賀西部広域水道企業団
企業長 秀島龍介

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収入			千円	
			4,003,572	内消費税分 321,297 千円
	1 営業収益		3,494,750	内消費税分 317,243 千円
		1 給水収益	3,396,108	内消費税分 308,737 千円
		2 受託工事収益	48,070	内消費税分 4,370 千円
		3 その他営業収益	50,572	内消費税分 4,136 千円
	2 営業外収益		433,675	内消費税分 4,054 千円
		1 受取利息	4,850	
		2 他会計負担金	17,755	
		3 他会計補助金	1,952	内消費税分 177 千円
		4 長期前受金戻入	350,196	
		5 加 入 金	42,645	内消費税分 3,877 千円
		6 雑 収 益	16,277	
3 特別利益		75,147		
	1 その他特別利益	75,147		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			千円	
			4,210,117	内消費税分 190,704 千円
	1 営業費用		4,040,570	内消費税分 186,951 千円
		1 原水及び浄水費	1,538,052	内消費税分 132,941 千円
		2 配水及び給水費	937,846	内消費税分 42,086 千円
		3 受託工事費	80,555	内消費税分 7,323 千円
		4 総 係 費	129,815	内消費税分 4,599 千円
		5 議 会 費	492	内消費税分 1 千円
		6 監 査 費	113	内消費税分 1 千円
		7 減価償却費	1,334,566	
		8 資産減耗費	19,131	
	2 営業外費用		130,355	内消費税分 191 千円
		1 支払利息	104,931	
		2 消費税及び地方消費税	22,202	
		3 雑 支 出	3,222	内消費税分 191 千円
	3 特別損失		39,192	内消費税分 3,562 千円
		1 過年度損益修正損	577	内消費税分 52 千円
		2 その他特別損失	38,615	内消費税分 3,510 千円

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			千円 151,667	内消費税分 650 千円
	1 負 担 金		89,996	
		1 他会計負担金	89,996	
	2 工事負担金		17,400	内消費税分 650 千円
		1 工事負担金	17,400	内消費税分 650 千円
	3 他会計貸付金 返 還 金		44,271	
1 他会計貸付金返還金		44,271		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			千円 1,728,031	内消費税分 112,069 千円
	1 建設改良費		1,232,833	内消費税分 112,069 千円
		1 水道事業費用	1,189,822	内消費税分 108,159 千円
		2 固定資産購入費	43,011	内消費税分 3,910 千円
	2 企業債償還金		495,198	
		1 企業債償還金	495,198	

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 316,843
減価償却費	1,334,566
固定資産除却費	18,520
引当金の増減額 (△は減少)	△ 80,819
長期前受金戻入額	△ 350,196
受取利息	△ 4,850
支払利息	104,931
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,230
未払金の増減額 (△は減少)	△ 235,977
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5,881
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 50,757
小計	411,464
利息の受取額	4,850
利息の支払額	△ 104,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,383

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,120,764
工事負担金による収入	16,750
他会計からの貸付金返還による収入	44,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,743

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 495,198
他会計からの出資による収入	89,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,202

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,153,562
資金期首残高	5,131,050
資金期末残高	3,977,488

給 与 費 明 細 書

1. 総括

		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10.5	(9) 18	607	79,434	44,587	124,628	35,911	160,539
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10.5	(9) 18	607	79,434	44,587	124,628	35,911	160,539
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	10.5	(9) 18	607	79,434	44,587	124,628	35,911	160,539
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10.5	(9) 18	607	79,434	44,587	124,628	35,911	160,539

手当の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	3,544	30,304	2,385	938	4,865	2,432
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	3,544	30,304	2,385	938	4,865	2,432
	区 分	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当				計
本年度	79	40					44,587
前年度	0	0					0
比 較	79	40					44,587

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	79,434	その他の増減分	79,434	水道事業統合に伴う
手 当	44,587	その他の増減分	44,587	水道事業統合に伴う
その他手当状況				
区 分	本年度	前年度	増 減	
扶 養	3,544	0	3,544	
期末勤勉	30,304	0	30,304	
通 勤	2,385	0	2,385	
住 居	938	0	938	
時間外勤務	4,865	0	4,865	
管理職	2,432	0	2,432	
休日勤務	79	0	79	
管理職員特別	40	0	40	
計	44,587	0	44,587	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	出資金	起 債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
厳木ダム管理 負担金	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） 国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条） 	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） 国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条） 	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） 国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条）
本部ダム管理 負担金	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理 負担金	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯 ダム管理負担 金	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,156,065,700		
ロ 建物	1,170,806,352			
減価償却累計額	△ 644,872,271	525,934,081		
ハ 構築物	49,942,995,458			
減価償却累計額	△ 27,020,321,033	22,922,674,425		
ニ 機械及び装置	7,649,005,451			
減価償却累計額	△ 6,062,624,809	1,586,380,642		
ホ 車両運搬具	46,749,771			
減価償却累計額	△ 32,035,825	14,713,946		
ヘ 工具、器具及び備品	78,774,601			
減価償却累計額	△ 73,425,585	5,349,016		
ト その他有形固定資産	3,152,000			
減価償却累計額	0	3,152,000		
チ 建設仮勘定		115,528,600		
有形固定資産合計			26,329,798,410	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		2,569,635		
ロ ダム使用权		3,189,813,000		
ハ 施設利用権		8,270,000		
ニ 電話加入権		2,087,381		
ホ ソフトウェア		504,666		
無形固定資産合計			3,203,244,682	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		300,195,000		
ロ 長期貸付金		223,936,000		
投資合計			524,131,000	
固定資産合計				30,057,174,092
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,977,487,564	
(2) 未収金		400,000,000		
貸倒引当金		△ 3,780,000	396,220,000	
(3) 貯蔵品			21,390,890	
流動資産合計				4,395,098,454
資産合計				34,452,272,546

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,634,127,869	
(2) 引当金			72,447,864	
固定負債合計			<u>4,706,575,733</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債			496,000,000	
(2) 未払金			22,202,000	
(3) 引当金			12,832,000	
流動負債合計			<u>531,034,000</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,753,981,318	
(2) 収益化累計額			<u>△ 9,853,655,749</u>	
繰延収益合計			<u>6,900,325,569</u>	
負債合計			<u>12,137,935,302</u>	

資本の部

6 資本金				18,380,568,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		52,347,581		
ロ 県費補助金		108,000		
ハ 一般会計補助金		2,264,648		
ニ 工事負担金		1,342,000		
ホ 受贈財産評価額		11,366,000		
ヘ その他資本剰余金		29,561,349		
資本剰余金合計		<u>96,989,578</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,034,255,200		
ロ 利益積立金		969,711,531		
ハ 建設改良積立金		744,804,954		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,088,007,966		
利益剰余金合計		<u>3,836,779,651</u>		
剰余金合計				<u>3,933,769,229</u>
資本合計				<u>22,314,337,244</u>
負債資本合計				<u>34,452,272,546</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は749,191,000円である。

